

JA広島北部 REPORT
2017 上半期
ディスクロージャー誌

大切にします 緑と心…

広島北部農業協同組合

J A 広島北部 半期開示情報

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

1 あいさつ

組合員並びに地域の皆様には、平素より J A 広島北部の各事業活動にあたり、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

現在、農業・農協をとりまく環境はめまぐるしく変化しています。国内では農業の成長産業化に向け、国が推し進める農業改革としての農協改革や、国際的には米国離脱後の 11 か国による「TPP 交渉」や米国大統領の思惑とされる「日米 2 国間の貿易交渉」など、目を離すことができません。このような中、J A グループにおいては、平成 27 年に開催された J A 広島県大会・全国大会において、すべての J A で「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」を自己改革の最重点事項として取り組むことが決議され、実践してまいりました。

J A 広島北部では、自己改革への取り組みとして「農業者の所得増大と活力ある地域社会の実現に向けて」をスローガンに掲げ、活動をすすめています。

特に、「農業者の所得増大」においては、第 3 次中長期営農振興計画“元気な農業 ^{とも}協に豊かに 再チャレンジ「GO 5 5 作戦」”を実践し、販売力強化のため「契約米の拡大」「重点野菜の団地化」を図るとともに、生産コスト低減へ向け「種子コーティング」や担い手・大型農家への大口対策など、農業生産の拡大に取り組んでいます。

また、「活力ある地域社会の実現」では、中山間地域の J A として、支店活動の活性化の核となる「支店ふれあい委員会」を組織し、組合員や地域の皆様との結びつきを強化する活動を行っています。併せて、J A 経営の健全化を目途とした内部統制・コンプライアンス（法令遵守）の強化にも取り組んでいます。

今後も「J A らしい J A」として、組合員や地域の皆様から信頼される J A を目指し活動を続けてまいります。皆様の一層のご指導、ご理解を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

平成 29 年 11 月

広島北部農業協同組合
代表理事組合長 香川 洋之助

2 文化的・社会的貢献に関する事項

J A広島北部では、営農指導や販売事業をはじめ、購買事業、信用事業、共済事業、福祉介護事業、^{きょうい}共育文化活動など、各事業を通じて組合員の皆様への奉仕はもとより、地域農業の発展や豊かな地域社会の実現に貢献するため、次のさまざまな活動に取り組んでいます。

(1) 農業振興等への貢献

- ①就農塾・農業塾を開催し、定年退職者や新規就農者などこれから本格的に農業に取り組まれる方が、農業の基礎知識、栽培技術を習得されています。
- ②学校教育を通して農業への理解を得ることは重要で、小学生、中学生、高校生の職場体験や農作業体験を積極的に受け入れるとともに、地産地消を掲げた給食センターへの食材の提供と食農教育に取り組んでいます。
- ③将来の地域農業を担う人材育成のため「農業後継者育成支援事業」に取り組んでいます。

(2) 地域社会への貢献

- ①高齢者福祉活動では、居宅介護支援事業所の開設により総合的なサービスの提供を行い、福祉介護事業での取り組みはもとより、助けあい組織「さくらの会」の活動や、介護職員の養成研修会を実施し地域福祉への貢献に努めています。
- ②組合員、利用者に安心・信頼できる葬祭事業を目指し、地域の風土や慣習を大切にするとともに、故人を偲ぶ気持ちを大切に、ご遺族への思いやりの心を持ち、真心のこもった葬儀の施行に努めております。

(3) 地域密着型金融への取り組み

J A広島北部では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融機関として次の取り組みを進めています。

①農業者等の経営支援に関する態勢整備

- ・「担い手金融リーダー」を設置し、コンサルタント能力を活用した経営支援に取り組んでいます。
- ・人材育成研修を通じて「J Aバンク農業金融プランナー」資格取得に取り組んでいます。

②農業者等の経営支援に関する取り組み

- ・金融円滑化にかかる基本的な方針に沿い、農業者等の経営特性や事業状況を勘案しつつ、経営支援となるよう出来る限り柔軟な対応を他の金融機関と連携して取り組んでいます。

(4) 組合員・利用者との交流

- ① J Aまつりを開催し多くの組合員との交流を図るとともに、スポーツイベントとしてゴルフ大会・グラウンドゴルフ大会・バレーボール大会・少年野球大会・少年サッカーボール大会・ゲートボール大会・囲碁将棋大会等を開催し多数の参加をいただいております。
- ② 消費者との交流は、農業への理解を深めていただく重要な取り組みとしており、毎年、田植え交流会を生協ひろしまと地元生産者一体となり実施しています。田植え後、秋には稲刈り交流を行います。
- ③ 次世代の女性部リーダー育成をめざす女性大学や、各支店においては支店ふれあい委員会を中心に地域性を活かした独自イベントを企画し、教養講座の開催、地域の行事・イベントなどへの積極的な参加等により、組合員・地域との結びつきを深める活動を行っております。

(5) 情報の発信

- ① 全地域へ広報誌「ほくほく通信」・各支店において「支店だより」を毎月発行し、地域に密着した情報を提供するとともに、ホームページやテレビ・ラジオを通じて、J Aに関する情報、また「食」や「農」に関する情報などを発信し、農家組織、女性組織の活動等を紹介しています。また、日本農業新聞に積極的に送稿し、農業や暮らしに関する管内の情報を広く地域や管外への発信に努めています。

3 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

| 債券区分 注1) | 平成29年9月末 | 平成29年3月末 | 増 減 |
|--------------------|----------|----------|---------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 87 | 96 | ▲ 9 |
| 危険債権 | 221 | 144 | 77 |
| 要管理債権 | - | 3 | ▲ 3 |
| 正常債権 | 22,451 | 23,613 | ▲ 1,161 |
| 合計 | 22,760 | 23,856 | ▲ 1,096 |

注1) 債権区分

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権であり、信用事業に係る総与信を対象としています。
- 「危険債権」とは、経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権であり、信用事業に係る総与信を対象としています。
- 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権であり、貸出金のみを対象としています。
- 「正常債権」とは、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権であり、信用事業に係る総与信を対象としています。
- 「信用事業に係る総与信」とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金をいいます。

4 単体自己資本比率(国内基準適用)

| 平成29年9月末(見込) | 平成29年3月末 |
|--------------|----------|
| 22.99% | 23.69% |

注) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号)の規定に基づいて自己資本比率を算定しています。

5 主要勘定の状況

(単位：百万円)

| | 平成29年9月末 | 平成29年3月末 | 平成28年9月末 |
|---------|----------|----------|----------|
| 貯 金 | 121,490 | 119,003 | 117,165 |
| 貸 出 金 | 22,684 | 23,843 | 23,405 |
| 預 け 金 | 96,398 | 93,532 | 91,833 |
| 有 価 証 券 | 2,204 | 2,211 | 2,229 |

注) 有価証券については、金融商品会計基準適用後の帳簿価額を記載しております。

6 有価証券時価情報

(単位：百万円)

| | 平成29年9月末 | | | 平成29年3月末 | | |
|--------|----------|-------|------|----------|-------|------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 売買目的 | - | - | - | - | - | - |
| 満期保有目的 | 1,001 | 1,068 | 67 | 1,001 | 1,075 | 74 |
| その他 | 1,099 | 1,203 | 103 | 1,099 | 1,210 | 110 |
| 合計 | 2,101 | 2,271 | 170 | 2,101 | 2,286 | 185 |

注1) 9月末の有価証券の時価は9末日における市場価格等に基づく時価としています。

注2) 「取得価額」は、売買目的有価証券については取得価額を、満期保有目的有価証券およびその他目的有価証券については償却原価法適用後、減損処理適用後の帳簿価額を記載しております。

7 財務諸表

■貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 1 信用事業資産 | | 1 信用事業負債 | 121,865,093 |
| (1) 現金 | 405,065 | (1) 貯金 | 121,490,383 |
| (2) 預金 | 96,398,222 | (2) 譲渡性貯金 | - |
| (3) 有価証券 | 2,204,230 | (3) 借入金 | 50,886 |
| (4) 貸出金 | 22,684,039 | (4) その他信用事業負債 | 323,823 |
| (5) その他信用事業資産 | 446,871 | 2 共済事業負債 | 649,485 |
| (6) 貸倒引当金 | ▲ 185,638 | (1) 共済借入金 | 17,402 |
| 2 共済事業資産 | 18,455 | (2) 共済資金 | 385,402 |
| (1) 共済貸付金 | 18,092 | (3) その他共済事業負債 | 246,680 |
| (2) 共済未収利息 | 190 | 3 経済事業負債 | 568,944 |
| (3) その他共済事業資産 | 172 | (1) 経済事業未払金 | 294,078 |
| (4) 貸倒引当金 | 0 | (2) 経済受託債務 | 266,766 |
| 3 経済事業資産 | 1,092,814 | (3) その他経済事業負債 | 8,099 |
| (1) 受取手形 | 795 | 4 設備借入金 | 69,497 |
| (2) 経済事業未収金 | 610,073 | 5 雑負債 | 702,013 |
| (3) 経済受託債権 | 381,310 | 6 諸引当金 | 164,260 |
| (4) 棚卸資産 | 134,370 | 7 繰延税金負債 | - |
| (5) その他経済事業資産 | 12,298 | 8 再評価に係る繰延税金負債 | 513,949 |
| (6) 貸倒引当金 | ▲ 46,031 | 負債の部合計 | 124,533,244 |
| 4 雑資産 | 576,239 | (純 資 産 の 部) | |
| 5 固定資産 | 6,138,092 | 1 組合員資本 | 9,771,439 |
| (1) 有形固定資産 | 6,134,845 | (1) 出資金 | 2,452,881 |
| (2) 無形固定資産 | 3,247 | (2) 利益剰余金 | 7,318,558 |
| 6 外部出資 | 5,714,861 | (3) 処分未処分持分 | - |
| 7 繰延税金資産 | 14,962 | 2 評価・換算差額等 | 1,203,534 |
| 資産の部合計 | 135,508,218 | 純資産の部合計 | 10,974,974 |
| | | 負債及び純資産の部合計 | 135,508,218 |

■損益計算書

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 1 事業総利益 | 1,428,588 | (15) 指導事業収益 | 1,790 |
| (1) 信用事業収益 | 595,882 | (16) 指導事業費用 | 31,656 |
| (2) 信用事業費用 | 105,761 | 指導事業収支差額 | ▲ 29,865 |
| 信用事業総利益 | 490,120 | 2 事業管理費 | 1,362,346 |
| (3) 共済事業収益 | 471,790 | (1) 人件費 | 974,887 |
| (4) 共済事業費用 | 32,513 | (2) 業務費 | 114,753 |
| 共済事業総利益 | 439,276 | (3) 諸税負担金 | 60,771 |
| (5) 購買事業収益 | 1,652,997 | (4) 施設費 | 79,019 |
| (6) 購買事業費用 | 1,430,962 | (5) 減価償却費 | 131,021 |
| 購買事業総利益 | 222,034 | (6) その他管理費用 | 1,892 |
| (7) 販売事業収益 | 274,054 | 事業利益 | 66,242 |
| (8) 販売事業費用 | 222,437 | 3 事業外収益 | 53,986 |
| 販売事業総利益 | 51,617 | 4 事業外費用 | 5,097 |
| (9) 保管事業収益 | 14,460 | 経常利益 | 115,131 |
| (10) 保管事業費用 | 8,445 | 5 特別利益 | 179,735 |
| 保管事業総利益 | 6,015 | 6 特別損失 | 189,735 |
| (11) 加工事業収益 | 24,239 | 税引前当期純利益 | 105,131 |
| (12) 加工事業費用 | 20,578 | 7 法人税、住民税及び事業税 | 34,523 |
| 加工事業総利益 | 3,660 | 8 法人税等調整額 | 5,984 |
| (13) 利用事業収益 | 451,056 | 当期剰余金 | 64,623 |
| (14) 利用事業費用 | 205,329 | 当期首繰越剰余金 | 304,362 |
| 利用事業総利益 | 245,727 | 土地再評価差額金取崩 | - |
| | | 当期未処分剰余金 | 368,985 |



J A 広島北部

広島北部農業協同組合

〒731-0521 安芸高田市吉田町常友1210

TEL 0826-42-1111 (代)

ホームページ <http://www.ja-hh.or.jp>